

目次

2020年5月5・15日合併号

■座談会

令和元年改正会社法の考え方

学習院大学教授 神田秀樹 (6)
法務省大臣官房参事官 竹林俊憲
日本製鉄執行役員 古本三省
三菱重工業 I R・S R室長 井上卓三
弁護士 石井裕介

■令和元年会社法改正の意義(1)

株主総会資料の電子提供制度

立教大学教授 松井秀征 (35)
〈実務家コメント〉株主総会資料の電子提供制度
弁護士 高木弘明 (44)

■令和元年改正会社法の実務対応(1)

株主総会資料の電子提供制度への実務対応

弁護士 邊英基 (46)

■新型コロナウイルスと「総会開催」の考え方

(1) 有事下における定時株主総会の開催

学習院大学教授 神田秀樹 (58)

(2) 決算手続遅延と株主総会実務

弁護士 澤口実 (60)





(3) 「株主総会運営に係るQ & A」のポイントと
実務に与える示唆
弁護士 渡辺邦広 (62)

■アベノミクス下の企業統治改革——二つのコードは何をもたらしたのか■
第四回 コーポレートガバナンス・コードと政策
保有株の売却——開示規制は有効であったか——
早稲田大学教授 宮島英昭
慶應義塾大学准教授 齋藤卓爾 (71)

■商事法判例研究No.646 (京都大学商法研究会)
会計帳簿閲覧謄写請求における請求理由の具体性
および閲覧謄写の範囲
京都大学教授 齊藤真紀 (81)

■実務問答会社法 第四二回■
I 吸収分割の効力発生時間の指定
II 複数の役員に同時に欠員が生じた場合の措置
弁護士 黒田裕 (87)

■実務問答金商法 第一七回■
目論見書交付義務(金商法一五条関係)
弁護士 橋本雅行 (92)

■ニューズ■
機関投資家に聞く(4) ■三菱UFJ信託銀行
定時株主総会に關連する官公庁等の動向(四月二十八日～五月一日)
東証、二〇二〇年三月期の定時株主総会の動向を公表
経団連、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた総会招集通知モデルを公表
二〇二〇年三月定時株主総会の概況
二〇二〇年四月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)登録事業者
(「シヨートリサーチ」) 昨今の継続会事例の概要 (102)

スクランブル 新型コロナウイルスと株主総会——「無出席株主総会」は許容されるか (106)